

平成30年 8 月 29日

今 治 市 長 菅 良 二 様
今 治 市 議 会 議 長 越 智 豊 様

今治市監査委員 渡 辺 英 徳
同 野 間 有 造

定例監査の結果報告の提出について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、平成29年度の定例監査を行ったので、その結果に関する報告を同条第9項の規定により次のとおり提出する。

なお、地方自治法第199条第12項の規定により、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を30日以内に通知してください。

- 1 監査の対象 農水港湾部
港湾課（平成29年度までは港湾建設課、港湾振興課）
産業部
商工振興課、観光課、営業戦略課

- 2 監査の期間 平成30年 2 月 5 日～平成30年 8 月 17日

- 3 監査の結果

概 要

平成29年度における監査の対象課主管の事務について関係諸帳簿、書類及び支払証拠書類等により監査した結果、おおむね適正に処理されていたが、特に個別に改善を要する事項は次のとおりである。

農水港湾部

【港湾建設課】

(指摘事項)

- 1 時間外勤務命令簿の記載等に不備があるものが見受けられた。今後は、人事課発出文書に沿って適正に事務処理されたい。

【港湾振興課】

(指摘事項)

- 1 コインロッカー利用料について、今治市会計規則第18条により、会計管理者から収納の通知を受けた後、速やかに調定されたい。
- 2 海の駅利用料における使用許可申請、調定、収納の各事務において、不適切な処理を行っている事例が見受けられたので、適正に事務処理されたい。
- 3 維持修繕料及び委託料について、分割発注が疑われるものが見受けられたので、経費節減に繋がるように合理的執行に努められたい。

産業部

【商工振興課】

(指摘事項)

- 1 旧今治コンピュータカレッジ賃借料及び業務委託について、相手方と締結した賃貸借契約書の規定と異なる納期限を設定しているものや、業務委託契約書における仕様書と作業実態が乖離しているものが見受けられたので、適正な取り扱いをされたい。
- 2 賃金について、支給漏れや時間外勤務手当の算出誤りが見受けられた。また、時間外勤務命令簿及び出勤簿の記載等に不備があるもの、週休日の振替について、届出が提出されていないものが見受けられた。今後は、人事課発出文書に沿って適正に事務処理されたい。

【観光課】

(指摘事項)

- 1 今治市会計規則第24条の規定により、使用料等の納期限は、法令その他の定めがある場合を除くほか、納入通知書発行の日から20日以内とし、今治市債権管理規則第4条第1項の規定により、別に定めがある場合を除き、債務者に対し、納期限後20日以内に督促状を発するなど債権管理を徹底されたい。また、使用料等を徴収委託したときは、地方自治法施行令第158条第2項の規定により、その旨を告示し、納入義務者の見やすい方法により公表されたい。

- 2 国庫（県）補助金の調定において、変更交付決定通知により初めて調定されており、当初交付決定通知時に調定し、交付決定通知の收受日を調定日とするなど、迅速、適正な経理事務に努められたい。
- 3 出勤簿及び時間外勤務命令簿の手入れが出来ていないもの、出張による移動時間を含むなど時間外勤務手当の取扱いが不適切なもの、週休日の振替、休日の代休及び時間外勤務代休が取得出来ていないものなどが見受けられ、労務管理は適正に行われたい。
- 4 維持修繕費及び役務費について、分割発注が疑われる案件が見受けられたので、計画的な入札実施に努め、風水害等予見し難い非常事態による場合は、必要最小限の応急復旧工事をするなど適正な契約事務に努められたい。

【営業戦略課】

（指摘事項）

- 1 行政財産の目的外使用料及び土地の賃貸料について、複数回の使用（1回あたりの使用期間は1日）を1件の許可書（契約書）で行った場合の使用料算定において、使用期間が複数月にわたっているものとして使用期間1月以上で算定をしているが、使用期間1月未満の許可等の集合体と考えられるため、1日分の使用料を今治市行政財産の目的外使用に関する使用料条例第2条及び今治市公有財産事務取扱規則第41条に定めるとおり、同条例により算定した額に100分の108を乗じて得た額として適切に算定されたい。
- 2 週休日の振替について、取得がなされていないものや、時間外勤務命令簿の記載等に不備があるものが見受けられたので、今後は、人事課発出文書に沿って適正に事務処理されたい。

港 湾 建 設 課

当課は、課長、課長補佐1名のほか、庶務係2名（うちアルバイト職員1名）、計画係1名、建設担当3名（うち1名兼務）の7名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1. 予算の執行状況（平成29年12月末日現在）

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位 円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
国庫支出金	国庫負担金	土 木 費	(110,480,000)	(110,480,000)	(-)	(110,480,000)
		国庫負担金	318,080,000	242,980,000	-	242,980,000
	国庫補助金	土 木 費	24,000,000	-	-	-
		国庫補助金				
県支出金	県補助金	土 木 費	(40,002,000)	(40,002,000)	(-)	(40,002,000)
		県補助金	136,468,000	40,002,000	-	40,002,000
計			(150,482,000)	(150,482,000)	(-)	(150,482,000)
			478,548,000	282,982,000	-	282,982,000

(注) () 内は、繰越事業費充当財源の再掲である。

予算現額 4億7,854万8千円（繰越事業費充当財源 1億5,048万2千円を含む。）に対し、調定額は 2億8,298万2千円（同 1億5,048万2千円を含む。）で、予算現額に対する割合は、59.1%である。

調定額の主なものは、港湾改修事業費国庫負担金 2億2,348万円（同 1億1,048万円を含む。）等の土木費国庫負担金 2億4,298万円（同 1億1,048万円を含む。）、港湾改修事業費県補助金 4,000万2千円（全額繰越事業費充当財源）である。

イ 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
土 木 費	港 湾 費	港 湾 管 理 費	1,808,000	872,682	935,318	48.3
		港 湾 建 設 費	(287,974,000)	(253,621,399)	(34,352,601)	(88.1)
			985,938,000	579,552,710	406,385,290	58.8
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	港 湾 災 害 復 旧 費	500,000	-	500,000	-
計			(287,974,000)	(253,621,399)	(34,352,601)	(88.1)
			988,246,000	580,425,392	407,820,608	58.7

(注) () 内は、繰越事業費の再掲である。

予算現額 9億8,824万6千円（繰越事業費 2億8,797万4千円を含む。）に対し、支出負担行為額は 5億8,042万5,392円（同 2億5,362万1,399円を含む。）で、執行率は58.7%である。

節別における支出負担行為額の主なものは、工事請負費 5億4,004万9,562円（同 2億3,335万7,399円）、委託料 2,370万9,200円（同 1,875万2千円）である。

工事請負費の主なものは、港湾改修事業費 4億7,763万9,562円（同 2億3,335万7,399円）、海岸保全事業費 5,253万3千円、港湾補修事業費 987万7千円である。

(2) 港湾事業特別会計

ア 歳 入

(単位 円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
財 産 収 入	財産運用収入	利子及び配当金	113,000	9,480	9,480	-
繰 入 金	基金繰入金	港湾整備振興基金繰入金	18,000,000	-	-	-
計			18,113,000	9,480	9,480	-

予算現額 1,811万3千円に対し、調定額は 9,480円で、予算現額に対する割合は 0.1%である。

調定額は、港湾整備振興基金の預金利子である。

イ 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	整備振興基金費	113,000	9,480	103,520	8.4
公 債 費	公 債 費	利 子	400,000	-	400,000	-
予 備 費	予 備 費	予 備 費	500,000	-	500,000	-
計			1,013,000	9,480	1,003,520	0.9

予算現額 101万3千円に対し、支出負担行為額は 9,480円で、執行率は 0.9%である。支出負担行為額は、港湾整備振興基金積立金である。

港 湾 振 興 課

当課は、次長兼課長、課長補佐1名のほか、港湾振興係3名（うち臨時職員1名）、管理係4名（うちアルバイト職員1名）、港務係6名（うち嘱託職員3名）、みなと再生係2名（うち兼務1名、嘱託職員1名）の16名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1 予算の執行状況（平成29年12月末日現在）

(1) 一般会計

(ア) 歳 入

(単位 円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	63,215,000	51,804,205	47,948,303	3,855,902
	手数料	土木手数料	1,000	400	400	—
国庫支出金	国庫補助金	土木費	(2,000,000)	(2,000,000)	(2,000,000)	(—)
		国庫補助金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	—
県支出金	委託金	土木費委託金	8,200,000	4,436,953	4,436,953	—
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	23,932,000	17,949,150	16,603,380	1,345,770
		利子及び配当金	189,000	243,000	243,000	—
諸収入	受託事業収入	土木費受託事業収入	5,150,000	3,658,282	3,398,322	259,960
	雑入	雑入	910,000	273,006	379,878	△106,872
計			(2,000,000)	(2,000,000)	(2,000,000)	(—)
			103,597,000	80,364,996	75,010,236	5,354,760

(注) () 内は、繰越事業費充当財源の再掲である。

予算現額 1億359万7,000円（繰越事業費充当財源 200万円を含む。）に対し、調定額は8,036万4,996円（同 200万円を含む。）で、予算現額に対する割合は 77.6%である。

調定額の主なものは、駐車場使用料 1,080万9,140円、港湾施設目的外使用料 1,025万729円等の土木使用料 5,180万4,205円である。

(イ) 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
土木費	港湾費	港湾管理費	290,927,000	191,268,443	99,658,557	65.7
	都市計画費	みなと再生事業費	(53,326,000)	(24,142,000)	(29,184,000)	79.2
			334,326,000	264,735,785	69,590,215	
計			(53,326,000)	(24,142,000)	(29,184,000)	72.9
			625,253,000	456,004,228	169,248,772	

(注) () 内は、繰越事業費の再掲である。

予算現額 6億2,525万3,000円（繰越事業費 5,332万6,000円を含む。）に対し、支出負担行為額は 4億5,600万4,228円（同 2,414万2,000円を含む。）で、執行率は 72.9%である。

支出負担行為額の主なものは、港湾管理費では、保安委託料 3,707万9,047円等の委託料 1億1,181万179円、みなと再生事業費では、今治港外構等整備工事 1億2,585万6,400円（繰越事業費 2,414万2,000円を含む。）等の工事請負費 1億7,320万400円（同 2,414万2,000円を含む。）である。

(2) 港湾事業特別会計

(7) 歳入

(単位 円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	ふ頭使用料	74,451,000	55,884,857	51,913,998	3,970,859
		港務所使用料	712,000	291,600	280,800	10,800
		蔵敷ふ頭事務所使用料	2,000	6,940	6,940	—
		上屋倉庫使用料	13,770,000	10,370,367	9,236,332	1,134,035
		貯木場使用料	1,668,000	1,251,126	1,161,440	89,686
		荷役機械使用料	71,841,000	48,712,165	45,894,736	2,817,429
	手数料	ふ頭手数料	1,000	—	—	—
		貯木場手数料	1,000	—	—	—
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	4,434,000	3,078,529	2,902,491	176,038
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	44,730,000	—	—	—
繰越金	繰越金	繰越金	1,000	66,838	66,838	—
諸収入	預金利子	預金利子	1,000	—	—	—
	受託事務収入	港湾管理受託事務収入	800,000	1,099,712	1,076,988	22,724
	雑入	雑入	6,405,000	5,084,962	5,086,982	△2,020
市債	市債	港湾管理債	38,500,000	—	—	—
計			257,317,000	125,847,096	117,627,545	8,219,551

予算現額 2億5,731万7,000円に対し、調定額は 1億2,584万7,096円で、予算現額に対する割合は 48.9%である。

調定額の主なものは、荷さばき地使用料 3,635万227円等のふ頭使用料 5,588万4,857円、荷役機械使用料 4,871万2,165円である。

(イ) 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	港 湾 管 理 費	1,622,000	1,621,800	200	100.0
		ふ 頭 管 理 費	47,826,000	35,123,018	12,702,982	73.4
		港 務 所 管 理 費	8,559,000	6,713,942	1,845,058	78.4
		蔵 敷 ふ 頭 事 務 所 管 理 費	1,955,000	1,565,686	389,314	80.1
		上 屋 倉 庫 管 理 費	3,416,000	292,082	3,123,918	8.6
		貯 木 場 管 理 費	210,000	—	210,000	—
		荷 役 機 械 管 理 費	99,102,000	84,200,144	14,901,856	85.0
公 債 費	公 債 費	元 金	89,419,000	44,585,761	44,833,239	49.9
		利 子	7,423,000	3,284,784	4,138,216	44.3
計			259,532,000	177,387,217	82,144,783	68.3

予算現額 2億5,953万2,000円に対し、支出負担行為額は 1億7,738万7,217円で、執行率は 68.3%である。

支出負担行為額の主なものは、ふ頭管理費では、維持修繕料 1,682万7,242円等の需用費 1,895万3,014円、荷役機械管理費では、荷役機械整備工事の工事請負費 3,564万円、備品修繕料 830万9,812円等の需用費 2,763万7,616円、元金では、長期債元金の償還金利子及び割引料 4,458万5,761円である。

商 工 振 興 課

当課は、次長兼課長、課長補佐3名（うち1名は海事都市推進室長及びなみかた海の交流センター所長兼務、うち1名は中心市街地活性化推進室長兼務）、商業係2名（うち嘱託職員1名）、産業振興係6名（うち兼務1名、臨時職員1名、アルバイト職員1名）、海事都市推進係2名、市街地活性化係8名（うち愛媛県派遣1名、嘱託職員4名、アルバイト職員1名）の21名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1. 予算の執行状況（平成29年12月末日現在）

(1) 歳 入

（単位 円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手数料	使用料	商工使用料	1,000	-	-	-
	手数料	商工手数料	207,000	210,570	210,570	-
国庫支出金	国庫補助金	商工費国庫補助金	11,300,000	-	-	-
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	5,088,000	6,674,255	5,820,846	853,409
諸 収 入	貸付金元利収入	預託金元利収入	680,000,000	-	-	-
	雑 入	雑 入	1,258,000	1,212,488	1,117,467	95,021
			697,854,000	8,097,313	7,148,883	948,430

予算現額 6億9,785万4,000円に対し、調定額は 809万7,313円で、予算現額に対する割合は 1.2%である。

調定額の主なものは、財産貸付収入 667万4,255円である。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	320,000	150,000	170,000	46.9
労 働 費	労働諸費	労働諸費	197,504,000	197,055,000	449,000	99.8
		労働施設費	16,051,000	11,859,601	4,191,399	73.9
商 工 費	商工費	商工振興費	723,354,000	602,097,012	121,256,988	83.2
		観 光 費	39,509,000	36,023,259	3,485,741	91.2
計			976,738,000	847,184,872	129,553,128	86.7

予算現額 9億7,673万8,000円に対し、支出負担行為額は 8億4,718万4,872円で、執行率は 86.7%である。

支出負担行為額の主なものは、労働諸費(目)では労働金庫預託金の貸付金 1億9,700万円、商工振興費では中小企業資金預託金 3億9,500万円等の貸付金 4億2,000万円、今治市海事都市交流委員会負担金 3,000万円、今治地域造船技術センター運営費 1,500万円等の負担金補助及び交付金 1億6,096万6,772円、観光費では市民のまつり振興費補助金の負担金補助及び交付金 3,394万2千円である。

観 光 課

当課は、課長、課長補佐3名のほか、観光担当6名（うち兼務1名、しまなみジャパン派遣1名）、施設担当4名（うち兼務1名）、サイクルシティ推進室長1名（兼務）、室長補佐1名、サイクルシティ係2名（うち兼務1名）、アルバイト2名の16名により分掌事務を処理している。

また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。このほか当課所管の出先機関のうち、サイクルステーション（道の駅）は駅長1名（嘱託職員）、来島海峡展望館は館長1名（兼務）、今治地方観光情報センターは所長1名（兼務）を配置し、分掌事務を処理している。

1 予算の執行状況（平成29年12月末日現在）

（1）一般会計

ア 歳 入

（単位 円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び手数料	使用料	商工使用料	128,546,000	111,016,120	109,714,440	1,301,680
国庫支出金	国庫補助金	商工費国庫補助金	(58,574,000) 81,017,000	(58,574,000) 101,797,000	(41,000,000) 41,000,000	(17,574,000) 60,797,000
県支出金	県補助金	商工費県補助金	3,798,000	2,373,000	—	2,373,000
	委託金	商工費委託金	266,000	—	—	—
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	628,000	1,142,665	754,383	388,282
		利子及び配当金	149,000	14,942	14,942	—
繰入金	基金繰入金	お供馬導入事業基金繰入金	500,000	500,000	250,000	250,000
諸収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	4,400,000	—	—	—
	雑入	雑入	5,026,000	7,804,490	3,282,976	4,521,514
計			(58,574,000) 224,330,000	(58,574,000) 224,648,217	(41,000,000) 155,016,741	(17,574,000) 69,631,476

（注）（ ）内は、繰越事業費充当財源の再掲である。

予算現額 2億2,433万円（繰越事業費充当財源 5,857万4,000円を含む。）に対し、調定額は 2億2,464万8,217円（同 5,857万4,000円を含む。）で、予算現額に対する割合は 100.1%である。

調定額の主なものは、レンタサイクル使用料 6,535万9,790円、サイクリングターミナル使用料 2,280万2,587円、市営キャンプ場使用料 947万8,800円等の商工使用料 1億1,101万6,120円、地方創生拠点整備交付金 5,857万4,000円（繰越事業費充当財源）、地方創生推進交付金 3,877万1,000円等の商工費国庫補助金 1億179万7,000円（繰越事業費充当財源 5,857万4,000円を含む。）である。

イ 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
商 工 費	商 工 費	観 光 費	(134,256,000)	(133,089,000)	(1,167,000)	(99.1)
			743,612,000	673,080,007	70,531,993	90.5
災 害 復 旧 費	そ の 他 の 災 害 復 旧 費	観 光 施 設	(8,500,000)	(3,637,440)	(4,862,560)	(42.8)
		災 害 復 旧 費	16,700,000	3,637,440	13,062,560	21.8
計			(142,756,000)	(136,726,440)	(6,029,560)	(95.8)
			760,312,000	676,717,447	83,594,553	89.0

(注) () 内は、繰越事業費の再掲である。

予算現額 7億6,031万2,000円（繰越事業費 1億4,275万6,000円を含む。）に対し、支出負担行為額は 6億7,671万7,447円（同 1億3,672万6,440円を含む。）で、執行率は 89.0%である。

節別における支出負担行為額の主なものは、サイクリングターミナル及びレンタサイクル指定管理料 1億430万円、野間馬ハイランド指定管理料 5,900万円等の委託料 3億1,464万1,803円（同 222万円を含む。）、地方創生拠点整備事業費補助金 1億1,714万9,000円（繰越事業費）、観光振興事業費補助金 3,742万9,000円、しまなみDMO負担金 2,904万円、観光イベント事業費補助金 2,751万1,000円等の負担金補助及び交付金 2億2,227万9,785円（繰越事業費 1億1,714万9,000円を含む。）、サイクリングターミナル用地造成工事 3,795万5,000円（同 1,372万円を含む。）等の工事請負費 4,159万2,440円（同 1,735万7,440円を含む。）である。

営 業 戦 略 課

当課は、課長、副参与（兼務）、参事3名（兼務）、課長補佐3名（うち1名はいまばりブランド推進室長兼務）のほか、営業戦略係2名、雇用創出係2名（うち兼務1名）、企業立地推進係2名（兼務）、ブランド推進係3名（うち兼務1名、愛媛県派遣1名）、臨時職員1名の10名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1. 予算の執行状況（平成29年12月末日現在）

(1) 一般会計

(ア) 歳 入

(単位 円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	33,000	375,296	375,296	—
国庫支出金	国庫補助金	商工費 国庫補助金	1,595,000	—	—	—
県支出金	県補助金	商工費 県補助金	—	1,757,000	1,757,000	—
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	35,635,000	33,749,227	33,749,227	—
	財産売払収入	不動産売払収入	—	20,239,780	20,239,780	—
繰入金	特別会計繰入金	用地取得 特別会計繰入金	28,030,000	28,029,744	28,029,744	—
諸収入	雑入	雑入	160,000	94,062	94,062	—
計			65,453,000	84,245,109	84,245,109	—

予算現額 6,545万3,000円に対し、調定額は 8,424万5,109円で、予算現額に対する割合は 128.7%である。

調定額の主なものは、その他貸地料 3,115万6,827円等の財産貸付収入 3,374万9,227円、用地取得特別会計繰入金 2,802万9,744円、菊間町浜市有地売払代金の不動産売払収入 2,023万9,780円である。

(イ) 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
労働費	労働諸費	労働諸費	2,600,000	2,067,364	532,636	79.5
商工費	商工費	商工振興費	305,687,000	95,445,323	210,241,677	31.2
土木費	都市計画費	新都市整備費	398,926,000	57,458,488	341,467,512	14.4
諸支出金	普通財産取得費	土地取得費	39,514,000	39,513,789	211	100.0
計			746,727,000	194,484,964	552,242,036	26.0

予算現額 7億4,672万7,000円に対し、支出負担行為額は 1億9,448万4,964円で、執行率は 26.0%である。

支出負担行為額の主なものは、商工振興費では、地域産業支援事業費 4,071万円、企業立地促進奨励金 3,668万100円等の負担金補助及び交付金 8,280万6,060円、新都市整備費では、土地区画整理事業負担立替費償還金の負担金補助及び交付金 5,454万2,268円、土地取得費では、菊間町浜市有地の公有財産購入費 3,951万3,789円である。

(2) 用地取得特別会計

(ア) 歳 入

(単位 円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	293,332,000	—	—	—
財産収入	財産売払収入	不動産売払収入	39,514,000	39,513,789	39,513,789	—
計			332,846,000	39,513,789	39,513,789	—

予算現額 3億3,284万6,000円に対し、調定額は 3,951万3,789円で、予算現額に対する割合は 11.9%である。

調定額は、菊間町浜市有地売払代金の不動産売払収入 3,951万3,789円である。

(イ) 歳 出

(単位 円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
公債費	公債費	元 金	299,403,000	155,419,000	143,984,000	51.9
		利 子	5,413,000	2,894,872	2,518,128	53.5
諸支出金	繰出金	他会計繰出金	28,030,000	28,029,744	256	100.0
計			332,846,000	186,343,616	146,502,384	56.0

予算現額 3億3,284万6,000円に対し、支出負担行為額は 1億8,634万3,616円で、執行率は 56.0%である。

支出負担行為額の主なものは、長期債元金 1億5,541万9,000円である。